

半期報告書

(第3期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

大 陽 日 酸 株 式 会 社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(261042)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第3期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	太陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松枝 寛祐
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	113,970	185,444	215,388	300,055	397,308
経常利益（百万円）	9,321	12,265	18,805	20,805	27,115
中間（当期）純利益（百万円）	5,175	6,424	9,546	11,568	14,444
純資産額（百万円）	99,618	163,981	197,931	154,207	178,055
総資産額（百万円）	281,599	431,288	529,663	404,668	471,602
1株当たり純資産額（円）	340.37	407.21	454.22	380.70	441.86
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	17.67	15.93	23.72	32.76	35.45
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	35.4	38.0	34.5	38.1	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	11,442	10,302	21,268	27,703	31,937
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,084	△7,662	△59,698	△32,235	△25,238
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	12,250	△2,626	39,584	△2,679	△8,977
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	30,177	19,256	18,807	17,839	17,416
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	4,579	7,284 (933)	8,149 (1,088)	7,108 (745)	7,496 (982)

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成16年10月1日付の大陽東洋酸素株式会社との合併により、平成17年9月期の売上高、純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。
4. 第3期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	69,920	109,708	122,036	182,373	235,400
経常利益（百万円）	5,060	7,190	10,578	12,710	17,060
中間（当期）純利益（百万円）	2,928	4,062	5,466	7,530	9,439
資本金（百万円） （発行済株式総数）（千株）	27,039 (292,892)	27,039 (405,892)	27,039 (405,892)	27,039 (405,892)	27,039 (405,892)
純資産額（百万円）	104,205	159,985	170,071	154,746	168,604
総資産額（百万円）	230,493	311,707	373,539	306,021	339,693
1株当たり純資産額（円）	355.91	397.13	422.43	382.05	418.42
1株当たり中間（当期）純利益金額 （円）	10.00	10.07	13.58	21.32	23.17
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	3.00	4.00	5.00	9.00	10.00
自己資本比率（%）	45.2	51.3	45.5	50.6	49.6
従業員数（人）	1,043	1,615	1,497	1,635	1,583

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成16年10月1日付の大陽東洋酸素株式会社との合併により、平成17年9月期の売上高、純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。
4. 第1期の1株当たり配当額には、合併記念配当2円を含んでおります。
5. 第3期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社147社、関連会社123社により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・溶断材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス並びにステンレス製魔法瓶等家庭用品の製造・販売を営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、3「関係会社の状況」に記載の通りであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は次の通りであります。

(1) 合併

サーンガス九州㈱（連結子会社）とサーンガス南九州㈱・高鍋ガス㈱・東洋興産ガス㈱（以上非連結子会社）は、平成18年4月1日に合併し、社名を大陽日酸エネルギー九州㈱と変更いたしました。

サーンガス中部㈱（連結子会社）は平成18年4月1日に社名を大陽日酸エネルギー中部㈱に変更いたしました。また、7月1日にサーンガス岐阜㈱・サーンガス東濃㈱（ともに連結子会社）と合併いたしました。

(2) 新規連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決 権所有 割合 (%)	関係内容				
					当 社 役 員	従 業 員	転 籍	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借 等
㈱日北	札幌市豊平区	5	日北酸素㈱の 持株会社	100.0	-	4	-	なし	なし
Linweld, Inc. ※1	Nebraska, U. S. A	米ドル 62,450	酸素・窒素・ アルゴンの製 造・販売並び に溶断機器・ 溶断材料の販 売	100.0 (100.0)	1	1	-	なし	なし
Linweld Real Estate, L. L. C. ※1	Nebraska, U. S. A	米ドル -	Linweld, Inc. の資産管理会 社	100.0 (100.0)	-	-	-	なし	なし
Linweld Manufacturing, Inc. ※1	Nebraska, U. S. A	米ドル 10,000	Linweld, Inc. のシリンダー ガスおよび溶 断機器・溶断 材料の配送	100.0 (100.0)	1	1	-	なし	なし
Linweld Exchange, L. L. C. ※1	Nebraska, U. S. A	米ドル -	Linweld, Inc. の電子商取引 会社	100.0 (100.0)	-	-	-	なし	なし
Specialty Chemical Products Luoyang Gas Co., Ltd. ※1	中華人民共和 国、河南省	米ドル 916,510.48	特殊ガスの製 造・販売	70.0 (70.0)	-	-	-	なし	なし

(注) 1. ※1は、Matheson Tri-Gas, Inc. を通じて各々間接所有しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	3,705 (275)
機器・装置事業	2,395 (313)
家庭用品他事業	1,516 (500)
全社（共通）	533 (－)
合計	8,149 (1,088)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,497
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資と個人消費が共に伸張したことにより、幅広い業種にわたり堅調な成長を続けました。また、海外におきましては、米国経済の成長が鈍化したものの、中国を始めとするアジア経済は引き続き好調に推移しました。

当社グループの主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は自動車・造船向け鋼板などに加えて建築資材の需要も拡大し、高い稼働率のもと好調に推移しました。化学産業は、デジタル家電向けなどの高機能品の需要が高く、輸出も増加したことにより堅調に推移しました。エレクトロニクス産業は、一部で在庫積み上がりの懸念があるものの、生産が上向き好調に推移しました。

このような状況のなか、主力のガスの出荷は国内・海外ともに堅調に推移し、機器・装置の売上げも増加したほか、液化炭酸株式会社、徳島酸素工業株式会社、日北酸素株式会社、大陽日酸東関東株式会社など前期に新たに連結対象に加えた子会社の業績も寄与し、当中間連結会計期間売上高は2,153億88百万円（前年同期比16.1%増加）となりました。

損益面につきましては、出荷数量増加による稼働率向上に加えて販売価格改定などにより、経常利益188億5百万円（前年同期比53.3%増加）、中間純利益95億46百万円（同48.6%増加）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①ガス事業

主力の酸素・窒素・アルゴンの売上げは、国内の関連業界の高い設備稼働を受けて出荷が好調に推移し、米国事業も順調に推移したことにより、前年同期を上回りました。特殊ガスにつきましては、国内・海外ともにエレクトロニクス産業向けの出荷が好調に伸びたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、ガス事業の売上高は1,484億24百万円（前年同期比18.8%増加）、営業利益は144億14百万円（同39.0%増加）となりました。

②機器・装置事業

電子機材関連機器は、エレクトロニクス産業の活発な設備投資を受けて高水準の売上げとなりましたが、前中間連結会計期間に大型工事の完成が集中していたことの反動により前年同期を下回りました。化合物半導体製造装置は活発な引き合いがあったものの、引渡し時期のずれ込みにより売上高は前年同期を下回りました。

一方、空気分離装置は国内鉄鋼産業向けに大型装置の完成があったほか、国内・海外で大型工事の進行基準売上げが計上されたことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、溶断機器は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼働状況を受けて、レーザ切断機、NC切断機などを中心に国内・海外ともに売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高は582億39百万円（前年同期比10.7%増加）、営業利益は48億96百万円（同205.0%増加）となりました。

③家庭用品他事業

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、好調な売上げを続けるスポーツボトルに加えて、携帯マグカップの需要が増加しており、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高は87億24百万円（前年同期比10.5%増加）、営業利益は13億32百万円（同6.0%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

①日本

酸素・窒素・アルゴンの売上げは、鉄鋼産業・化学産業等の関連業界の順調な設備稼働率を受けて堅調に推移しました。機器・装置では、国内鉄鋼産業向けに大型工事の完成や進行基準の売上げにより前年同期を大幅に上回りました。一方、電子機材関連機器は、エレクトロニクス産業の活発な設備投資を受けて高水準の売上げとなりましたが、前年同期に大型工事の完成が集中していたことから、前年同期を下回りました。化合物半導体製造装置は引渡しのみにより低調となりました。溶断機器は鉄鋼、造船、建設機械等の需要先の好調な稼働状況を受けて好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,775億17百万円(前年同期比16.0%増加)、営業利益は148億34百万円(同51.4%増加)となりました。

②北米

酸素・窒素・アルゴンの売上高は堅調に推移し、また半導体業界の好調な状況を受けて特殊ガスが大幅に売上高を伸ばしたことで外貨ベースで増収となったことに加え、円安の影響もあり円換算した売上高も増加した結果、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は272億94百万円(前年同期比19.6%増加)、営業利益は37億73百万円(同34.9%増加)となりました。

③その他

台湾国内の特殊ガスの売上げが引き続き堅調に推移したこと並びに、東南アジアでの旺盛なガス需要など主力のガス事業が堅調に推移したことに加え、アジア諸国通貨に対する円安の影響もあり、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は105億77百万円(前年同期比10.2%増加)、営業利益は7億43百万円(同47.7%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ4億49百万円の減少(前年同期比2.3%の減少)となりました。これは、米国における子会社の取得やヘリウム事業の取得等に伴う投資活動によるキャッシュ・フローの支出に対して、税金等調整前中間純利益及び減価償却費から得た営業活動のキャッシュ・フローと買収資金の調達等の財務活動によるキャッシュ・フローの収入により、前中間連結会計期間末とほぼ同額の資金を確保いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が増益となり、また、前中間連結会計期間に比べ前払年金費用の支払いの減少等の要因により、法人税等の支払額が前年同期比で増加したものの、営業活動により得られた資金は212億68百万円(前年同期比106.4%増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

米国や日本における子会社の取得等に関する支出334億45百万円やヘリウム事業の取得等の有形・無形固定資産の取得による支出210億32百万円、投資有価証券の取得による支出64億25百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは596億98百万円(前年同期比679.1%増加)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社が発行した社債の発行による収入150億円や、米国子会社取得のための資金調達等長期借入金による収入248億98百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは395億84百万円の収入(前年同期26億26百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	60,114	14.6
機器・装置事業	55,573	31.5
家庭用品他事業	2,331	6.4

- (注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	68,170	41.1
機器・装置事業	19,622	35.1
家庭用品他事業	973	31.9

- (注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機器・装置事業	43,037	18.9	54,779	46.6

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	148,424	18.8
機器・装置事業	58,239	10.7
家庭用品他事業	8,724	10.5
合計	215,388	16.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、世界の産業ガスマーケットで存在感を示し海外の産業ガスメジャーに伍してグローバルな事業展開を推進することにより、世界のマーケットシェア10%に相当する、「連結売上高5,000億円」達成を現時点での目指すべきゴールと位置づけております。そのための第1ステップとして本年5月には合併の成果を踏まえて「グローバル5000 第1次中期経営計画」を策定し、2009年3月期の定量目標である売上高4,500億円、当期純利益200億円を確実に達成するための諸施策を実施してまいります。

経営目標に向けて大幅な成長を成し遂げるためには、国内特約店組織の活用や有力な直販ユーザーへの密着など既存の取引の拡充に加えて、産業ガス関連での有力・優良なM&A案件を見出すことも必要です。当社では地域的には北米とアジアに注目し、高い収益性が期待できる北米のガス販売会社や、優れた製品開発力を必要とするエレクトロニクスガス関連の原材料分野などに、チャンスを捉えて積極的に経営資源を投入していきます。

また、業績を堅調に伸ばしている鉄鋼、エレクトロニクス、石油化学などの大口ユーザーに対しては、顧客ニーズにさきがけて自社の競争力を絶え間なく磨き上げ、業績の更なるレベルアップを目指していくために、オンサイトプラントやガス供給施設の拡充や更新などの事業投資を継続していきます。

一方、ガリウム窒素化合物半導体を製造するMOCVD装置は、白色LED向けや次世代DVD用青色レーザ向けの引き合いが活発化しています。製造装置に対する顧客のニーズはより多くの枚数でより高品位なレーザ発信性能へと変化しており、この面でも当社が既に開発を完了している最新鋭の大型量産装置は市場の要請に充分に応えられるものと確信しております。

また、産業ガスメーカーの経営の基本として事業活動における保安・安全管理に最善を尽くし、環境問題についても全社においてISO14001の認証取得を目指すなど諸活動を展開しておりますが、こうした当社グループの活動のベースとなるコンプライアンス行動規範の徹底につきましては、全社一丸となって取り組む所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は世界の産業ガスメジャーと伍して戦うために、従来の延長線上にないワンワン技術・オンリーワン技術に代表される「ワン」技術を次々と生み出し、他社との差別化を達成することで世界メジャーへの仲間入りを目指してまいります。

エレクトロニクス、医療、環境分野といった先端産業分野を中心に、当社グループのコア技術である低温・高圧・分離・真空・ガス制御技術をさらに深化させるとともに開発のスピードアップを目指します。更に、各分野での先端技術開発、将来の事業創出につながる開発にも積極的に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は13億40百万円であり、その内訳は「ガス事業」に3億31百万円、「機器・装置事業」に9億90百万円、「家庭用品他事業」に18百万円となっております。

主な研究開発活動の概要は次の通りであります。

〔ガス事業〕

工業ガスは鉄鋼、化学工業、半導体など様々な産業で使われており、当社グループは当社のつくば事業所、山梨事業所、小山事業所間で連携して研究開発を行っております。また、山梨事業所を拠点として高温、低温、溶接、酸素燃焼などの幅広い分野でガス利用技術、ガス供給技術の開発を行っております。

ガス利用技術分野では、炭酸ガスベースの混合ガスで地球温暖化係数が1であるマグネシウム合金溶融防燃用カバーガス「エムジーシールド」および専用供給装置を製品化いたしました。

溶融マグネシウムを酸化反応から守るため防燃用のカバーガスとしてSF₆が利用されてきましたが、SF₆は地球温暖化係数がCO₂の22,200倍であり世界的に削減・全廃の取り組みが進められており、「エムジーシールド」は地球環境負荷の小さい代替ガスとして高い評価を受けております。「エムジーシールド」は、平成17年度の日本マグネシウム協会賞技術賞を受賞いたしました。

溶接ガス分野では、大阪大学接合科学研究所と共同で厚板向けステンレス鋼ティグ溶接用のシールドガス「AAサンアーク」を市場に投入いたしました。対象板厚の限定は無く10mm程度の板厚でも開先加工せずに裏波溶接が可能です。また、自動車用鋼材である亜鉛メッキ薄板鋼板向けのハイブリッド溶接（YAGレーザ+MAG溶接）のシールドガスとして「スーパーサンアークZシリーズ」を市場に投入いたしました。本シールドガスは、高速溶接でも溶接欠陥の低減により歩留まりを向上させることが可能となりました。

ナノテクノロジー分野では、次世代材料として有望視されているカーボンナノチューブに代表されるナノカーボン材料の研究・開発を進めております。現在、産学官連携の一環で独立行政法人科学技術振興機構（JST）の大阪府地域結集

型共同事業に参画しております。当社は、「制御された高配向カーボンナノチューブの大量合成技術の開発」を担当しており、当社のガス制御技術を駆使することで高品質なカーボンナノチューブの大量合成技術の確立をめざしております。

医療・ライフサイエンス分野では、悪性腫瘍の早期診断に有用なPET：陽電子放射断層撮影法(Positron Emission Tomography) 診断薬原料に使用される、酸素-¹⁸O安定同位体の国内初の量産化を行っており、国内はもとより世界市場に投入しております。安定同位体以外にも、安定同位体の生み出す高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでおります。

更に新たな同位体分離技術への挑戦として、安定同位体の濃縮分離で「酸素同位体濃縮装置の実用化開発」が、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合研究開発機構から平成17年度次世代戦略技術実用化開発助成事業に選択され酸素同位体の革新的濃縮装置の開発に挑戦してまいります。

エレクトロニクス分野では、半導体の高速動作に必要な次世代向け低誘電率層間絶縁膜 (Low-k)材料の開発を進めております。当社は、新規のLow-k材料を提案するために、成膜された膜の分子構造を理論的に計算可能な量子化学計算方法(シミュレーション)を開発いたしました。その計算で得られた結果を基に新規Low-k材料の分子設計、Low-k材料の合成を繰り返し、更に誘電率が低く、強度の高いCVD膜を得るためのプロセス条件の最適化を行っております。

〔機器・装置事業〕

空気分離装置、電子機材関連機器、及びガス利用関連機器に関する研究開発を、当社の京浜事業所、つくば事業所、山梨事業所、小山事業所、川崎水江事業所の拠点で連携を取りながら効率的に行っております。

(1) 電子機材関連分野

化合物半導体は高周波、高速電子移動特性を有するため携帯電話のパワーアンプを中心とした電子デバイスとして、また優れた発光特性を利用したDVD用の高出力LD、信号機、液晶バックライト用LEDなどの光デバイスとして採用されております。特に次世代光ディスクの実用化に不可欠な青紫色レーザーの製品化に向け各社が市場参入する動きが活発化するとともに、白色LEDでは電気光変換効率が蛍光灯に迫る値の70lm/W (ルーメン/ワット) のランプモジュールが実現するに至り、通常の蛍光灯やヘッドライト光源に代わるものとして期待されております。このような背景の中、当社は高品質・高機能なMOCVD装置を核として、原料ガスから除害装置に至るまでトータルソリューション展開が可能な体制を固め、顧客別対応力を強化しております。

当社はLED向けに、複数枚のウェハを一括して成膜できる装置開発を完了いたしました。GaAs用大量生産向けのPR-23000で2インチウェハを25枚、3インチウェハを12枚、6インチウェハ5枚に対応しております。一方、GaN用装置は2インチウェハを10枚、3インチウェハ8枚を一括処理が可能なMOCVD装置(形式：SR23k)を製品化いたしました。

排ガス処理装置では、半導体業界のウェハの大型化、パターンの微細化による高集積化により、様々なプロセスガスが大量に使用される傾向にあります。その一方、社会的ニーズとして地球環境保護を目的とした地球温暖化ガスの排出量削減が全世界のテーマとなっており、環境問題に対する早急な対応が迫られております。当社グループでは、従来の燃焼式排ガス処理技術を更に向上させ大容量燃焼式排ガス処理装置、水冷燃焼式排ガス処理装置の開発を継続し、市場ニーズに合致した製品の開発を行っております。PFCガス用の排ガス処理技術においては、1998年よりPFC対応の燃焼式除害装置の開発を進めてまいりました。難分解特性を有すCF₄やC₂F₆は95%以上の分解効率を有しており、C₄F₆やC₅F₈についても99%以上の高分解率を達成し商品化いたしました。エッチャーなどの処理流量が小さい場合にランニングコストが有利な大気圧プラズマ式の排ガス処理装置「VEGA^R-PLASMA」を製品化いたしました。独自の空洞共振器を採用することで効率よくプラズマを生成することが可能となり難分解性のCF₄の分解率は、98%以上を達成しております。

(2) 産業ガス・プラント関連分野

プラント関連分野では、当社は国内産業ガスメーカーの中で唯一プラント製作部門を所有しており、研究開発部門と連携して、開発された技術を具現化していく中核となるのがプラント・エンジニアリングセンター(PEC)です。川崎市の京浜事業所内に位置するPECは、各種プラントのエンジニアリング、品質管理、製作、現地工事、試運転などを担当しており、研究開発部門と密接に連携を取りながら、顧客にとって魅力ある商品を生み出していきます。

当社の主要製品である酸素と窒素を空気から製造する深冷空気分離装置は、消費エネルギーの大半が電力であり、地球温暖化防止対策の観点から省エネルギー化が急務となっております。現行の深冷空気分離プロセスは、高圧塔の低沸点成分である窒素ガスで低圧塔の高沸点成分である液体酸素を主凝縮器とよばれる熱交換器で加熱する複式精留システムを採用しており、高圧塔に供給している原料空気の圧縮動力が不可欠なため消費電力を大幅に削減するのは技術的に困難な状況にあります。当社は、2002年度～2005年度の4年間で経済産業省のエネルギー使用合理化革新的温暖化防止技術開発委託費(内部熱交換による省エネ蒸留技術開発事業)の交付を受け、現行の複式精留プロセスに比べて約30%の省エネルギー化が可能なプレートフィン流路を用いた内部熱交換型蒸留器(HiDiC)による深冷空気分離装置の開発を行ってまいりました。HiDiCの特徴は、フィンが規則性をもって積層される構造のためスケールアップが容易であり、フィンの種類やサイズが豊富なため内部の流量変化に対応した設計が可能です。さらに熱交換のための比表面積が大き

いため装置のコンパクト化が図れるメリットがあります。2006年度以降は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合研究開発機構のエネルギー使用合理化技術戦略的開発に採択され、省エネルギー空気分離装置の実証を進めてまいります。

PSA式窒素発生装置関連分野では、LPG船、ケミカルタンカーなど船舶用関係の市場に向けた「船舶用PSA式窒素ガス発生装置」の開発に成功いたしました。LPG船のタンクパージ用の需要に向けて窒素純度を95%に設定し、従来よりも省エネルギー化、コンパクト化と信頼性の向上を達成いたしました。今後は装置に遠隔監視機能を組入れるなどの、アフターケア面での充実を図り他社との差別化を図り、拡販を目指してまいります。

環境関連分野では「膜・吸収ハイブリッド法によるバイオガス濃縮装置の開発」で財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE) 主宰の京都議定書目標達成産業技術開発促進事業に応募、採択されました。「膜・吸収ハイブリッド法によるバイオガス濃縮装置の開発」は、バイオガス中のメタンガスを濃縮して市販の13A用機器や自動車燃料に利用するために必要なメタン濃縮装置の開発を目標としております。本装置の特徴は、酪農施設、下水処理場などのバイオガス発生源において低コストでメタンガス濃度を98vol%以上に濃縮し、かつ98%以上の回収率が達成できるところにあります。補助事業を活用し財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)が開発した炭酸の新規分離技術である「膜・吸収ハイブリッド法」を、世界で初めてバイオガス中のメタン濃縮に適用し、実用化を目指してまいります。

新エネルギー分野において当社は、わが国の水素・燃料電池実証プロジェクト(JHFC)の委託を受け、これまで様々な水素供給ステーション建設に参画してまいりました。2005年愛知万博で活躍した「水素ステーション」は中部国際空港内(愛知県常滑市)に移設され、「JHFCセントレア水素ステーション」として2006年7月21日に開設し、今後中部国際空港及びその周辺地域を走行する燃料電池バスなどへの水素供給をおこないます。水素供給能力は、100kg/日、充填圧力は35MPa、水素充填時間は1台あたり10分以内になります。また、当社は従来比2倍の圧力70MPaで充填可能な燃料電池向けの移動式水素ステーションの開発に国内で初めて成功いたしました。移動式水素ステーションは、畜ガス器に炭素繊維強化プラスチック製容器を採用し、金属製容器に比べ1/10に軽量化いたしました。加えまして、当社は石油コンビナート高度統合運営技術研究組合が主宰する「石油精製高度機能融合技術開発事業(RINGIII)」(鹿島、千葉、水島三地区で今年度から2009年度までの4年間を予定)において石油化学プラントにおける水素の高度利用技術開発のテーマで参画いたしました。千葉地区のコンビナート全域の製油所、石油化学工場で副生する水素を高純度回収、安定供給する技術の開発を目指しております。

酸素燃焼分野では、当社の技術は国内外でガラス、鉄鋼、廃棄物処理、素材等様々な分野で高い評価を得ております。これら技術を利用して、新規の酸素需要拡大のために酸素燃焼技術を利用した高品質・高付加価値な半導体関連材料の製造技術の確立に取り組んでおります。半導体の封止材用フィラーとして使用されている球状シリカに対して、近年の半導体性能の向上に伴い品質の向上と微粒化対応が求められておりました。効率的生産プロセスが確立されていない付加価値製品である2~10 μ 微粉球状シリカ製造技術の実用化開発と既存の球状シリカ製造技術の改良・改善を行い、半導体市場のニーズに対応すべく新たな球状シリカ製造技術「セラメルト」の確立に成功いたしました。「セラメルト」技術は他のシリカフィラーメーカーと比較して燃料原単位が小さく、製品比表面積が小さい特徴を持っております。

超低温分野では、100mK(ミリケルビン)以下の超低温を連続的に生成できる希釈冷凍機「e-dilution」を開発いたしました。これは、冷却ステージの小型軽量化と冷凍機振動対策を施した冷却ステージ分離型で液体ヘリウム不要の希釈冷凍機です。超電導素子を用いたX線検出器の冷却装置に適用することで、分解能力が大幅に向上するためX線分光分析、X線宇宙観測ならびに物理計測や生命化学、医療応用の分野の計測分野から注目されております。

高温超電導分野では、2004年5月に産学共同研究グループでスタートした高温超電導モータを組み込んだ船舶用ポッド推進機の開発に参画しております。既に世界で初めてビスマス系高温超電導電線を液体窒素で冷却する実用化レベルの全超電導同期モータを開発し、本モータを内蔵した12.5kw機のポッド型推進装置の試作に成功いたしました。液体窒素温度レベルの全超電導モータは、これまで実用化されておらず小型、高効率、静粛性の特長を持っており、造船業界に新たな需要を生み出すものと期待されております。当社は、高温超電導モータのクライオスタット及び冷却システムの開発を担当しております。現在出力400kw級モータを組み込んだ船舶用ポッドの実証試験を実施しており、船舶用ポッド用クライオスタット及び冷却システムの商品化を目指しております。

〔家庭用品他事業〕

家庭用品分野においては、引続き積極的な商品開発を推進しております。新製品としては、直接飲めるタイプの「イーゼードリンク」商品群に温かい飲み物にも対応できる真空断熱携帯マグを1機種投入いたしました。また、弁当箱市場では、従来型のランチジャーとは別の保温弁当箱3機種を投入いたしました。そのほか、当社断熱技術を利用した商品の市場拡大のために、乳幼児向けとして真空断熱ストローマグを1機種、真空断熱容器に熱湯を入れるだけで保温調理する「パスタクッカー」を1機種投入いたしました。

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、Linweld, Inc. 社を連結の範囲に含めたことにより、同社のウェイバリー工場が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Linweld, Inc.	ウェイバリー 工場 (米国 ネブラスカ州)	ガス事業	ガス製造設備	523	1,879	55 (95,908)	34	2,493	50

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、工具器具及び備品であります。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末における設備計画のうち、当中間連結会計期間に完成した設備は次の通りであります。

会社名	事業の種類別セグメント	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
当社 東北支社	ガス事業	窒素製造設備	595	平成18年8月
当社 東北支社	ガス事業	窒素製造設備	536	平成18年9月
当社 東北支社他6支社	ガス事業	コールドエバポレータ等 供給設備他更新・新設	714	平成18年4月から9月
㈱亀山ガスセンター	ガス事業	ガス生産設備	3,900	平成18年8月

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
㈱亀山ガスセンター	本社工場 (三重県亀山市)	ガス事業	ガス生産設備	1,946	—	平成18年7月	平成19年6月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記の通り生産能力が増加する予定です。

窒素ガス 18,000千Nm³/月

ドライエアー 29,520千Nm³/月

2. 所要資金に関しましては、全額借入金により賄います。
3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
Ingasco, Inc.	タナウン工場 (フィリピン)	ガス事業	ガス生産設備	2,200	488	平成18年4月	平成19年10月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記の通り生産能力が増加する予定です。

液化酸素 2,160千Nm³/月

液化窒素 5,040千Nm³/月

液化アルゴン 86千Nm³/月

2. 所要資金に関しましては、借入金等により賄います。
3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	405,892,837	405,892,837	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	405,892,837	405,892,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	405,892	—	27,039	—	46,128

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	40,947	10.09
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	19,793	4.88
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	17,339	4.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,491	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,131	3.97
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,549	2.85
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,037	2.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,000	2.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,224	1.78
計	—	163,998	40.40

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,109,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 394,978,000	394,978	—
単元未満株式	普通株式 5,805,837	—	—
発行済株式総数	405,892,837	—	—
総株主の議決権	—	394,978	—

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式および相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式 179株、関東アセチレン工業株式会社 750株、ニッキ株式会社 259株、江藤酸素株式会社 960株、証券保管振替機構 58株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大陽日酸(株)	東京都品川区小山 1-3-26	3,292,000	—	3,292,000	0.81
江藤酸素(株)	大分県大分市乙津 町1-1-6	776,000	296,000	1,072,000	0.26
幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮 内2-3-2	32,000	231,000	263,000	0.06
福興酸素(株)	広島県呉市広白岳 3-1-52	28,000	82,000	110,000	0.03
秋葉商事(株)	茨城県水戸市吉沢 町567	—	84,000	84,000	0.02
ニッキ(株)	広島県呉市広多賀 谷3-4-11	50,000	29,000	79,000	0.02
関東アセチレン工 業(株)	群馬県渋川市中村 1110	60,000	—	60,000	0.01
富士燃料(株)	宮崎県都城市吉尾 町32-1	5,000	41,000	46,000	0.01
豊田ガスセンター (株)	愛知県豊田市若林 東町赤池56-38	—	31,000	31,000	0.01
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木 3-5-1	—	26,000	26,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町 1-6-20	—	24,000	24,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮 内2-3-2	—	22,000	22,000	0.01
計	—	4,243,000	866,000	5,109,000	1.26

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元株式を記載しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	918	963	925	921	1,026	1,049
最低(円)	854	840	820	838	897	943

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		20,758		19,754		18,714	
2. 受取手形及び売掛金	※7	104,786		122,122		119,390	
3. 有価証券		237		424		371	
4. たな卸資産		32,340		40,206		31,316	
5. 繰延税金資産		3,992		5,650		5,803	
6. その他		6,720		7,048		6,492	
7. 貸倒引当金		△767		△789		△748	
流動資産合計		168,068	39.0	194,417	36.7	181,340	38.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,3						
1. 建物及び構築物		41,316		46,823		44,220	
2. 機械装置及び運搬 具		79,462		91,693		83,053	
3. 土地		39,323		41,026		40,814	
4. その他		14,601	174,704	28,322	207,865	22,108	190,196
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		13,339		—		13,412	
2. のれん		—		41,092		—	
3. 連結調整勘定		397		—		2,876	
4. その他		689	14,426	843	41,935	720	17,009
(3) 投資その他の資産	※3						
1. 投資有価証券		53,715		65,773		63,738	
2. 前払年金費用		13,574		12,836		12,821	
3. 繰延税金資産		1,140		1,656		1,339	
4. その他		6,928		6,933		7,316	
5. 投資等評価引当金		△140		△742		△865	
6. 貸倒引当金		△1,129	74,089	△1,010	85,445	△1,294	83,055
固定資産合計		263,220	61.0	335,246	63.3	290,261	61.5
資産合計		431,288	100.0	529,663	100.0	471,602	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3,7	65,358		84,250		77,979	
2. 短期借入金	※3	26,514		26,227		23,768	
3. 1年以内償還予定の 社債		—		10,000		—	
4. 未払法人税等		3,472		7,568		7,752	
5. 引当金	※2	2,208		2,094		1,960	
6. その他	※3	30,465		38,509		30,605	
流動負債合計		128,018	29.7	168,649	31.8	142,064	30.1
II 固定負債							
1. 社債		25,000		30,000		25,000	
2. 長期借入金	※3	59,188		81,767		59,599	
3. 繰延税金負債		25,407		33,251		33,135	
4. 退職給付引当金		4,307		3,662		3,686	
5. 役員退職慰労引当金		1,161		1,380		1,746	
6. 負ののれん		—		1,244		—	
7. 連結調整勘定		1,461		—		1,318	
8. その他	※3	9,985		11,776		10,085	
固定負債合計		126,512	29.3	163,082	30.8	134,570	28.5
負債合計		254,531	59.0	331,732	62.6	276,635	58.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,775	3.0	—	—	16,910	3.6
(資本の部)							
I 資本金		27,039	6.3	—	—	27,039	5.7
II 資本剰余金		44,811	10.4	—	—	44,833	9.5
III 利益剰余金		87,281	20.2	—	—	93,425	19.8
IV その他有価証券評価差額金		14,298	3.3	—	—	19,452	4.1
V 為替換算調整勘定		△7,862	△1.8	—	—	△5,038	△1.0
VI 自己株式		△1,587	△0.4	—	—	△1,657	△0.3
資本合計		163,981	38.0	—	—	178,055	37.8
負債、少数株主持分及び資本合計		431,288	100.0	—	—	471,602	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	27,039	5.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	44,841	8.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	100,408	19.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,760	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	170,528	32.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	17,909	3.4	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	43	0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△5,656	△1.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	12,296	2.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	15,106	2.9	—	—
純資産合計		—	—	197,931	37.4	—	—
負債純資産合計		—	—	529,663	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			185,444	100.0		215,388	100.0		397,308	100.0
II 売上原価			127,440	68.7		146,801	68.2		275,326	69.3
売上総利益			58,004	31.3		68,587	31.8		121,981	30.7
III 販売費及び一般管理費	※1		45,853	24.7		50,532	23.4		95,193	24.0
営業利益			12,150	6.6		18,054	8.4		26,788	6.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		48			68			137		
2. 受取配当金		543			853			705		
3. 連結調整勘定償却額		217			—			395		
4. 負ののれん償却額		—			184			—		
5. 持分法による投資利益		196			780			779		
6. その他		804	1,811	0.9	769	2,656	1.2	1,909	3,926	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		967			1,101			1,982		
2. 固定資産除却損		340			73			425		
3. その他		388	1,697	0.9	730	1,905	0.9	1,191	3,599	0.9
経常利益			12,265	6.6		18,805	8.7		27,115	6.8
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			100			107		
2. 固定資産売却益	※2	764			101			3,044		
3. 前期損益修正益		—			—			161		
4. 貸倒引当金繰戻益		—			—			149		
5. 退職給付制度一部終了益		—			—			51		
6. その他	※6	—	764	0.4	1	203	0.1	—	3,514	0.9
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	216			—			—		
2. 固定資産除売却損	※4	—			202			539		
3. 減損損失	※5	738			676			738		
4. 関係会社整理損		—			—			128		
5. 投資等評価引当金繰入額		—			—			725		
6. 合併費用		—			—			275		
7. ゴルフ会員権評価損		—			0			155		
8. その他	※7	—	954	0.5	1	880	0.4	—	2,562	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			12,074	6.5		18,128	8.4		28,068	7.1
法人税、住民税及び 事業税		3,541			7,634			10,551		
法人税等調整額		1,824	5,365	2.9	162	7,796	3.6	1,843	12,395	3.2
少数株主利益			284	0.1		784	0.4		1,228	0.3
中間(当期) 純利益			6,424	3.5		9,546	4.4		14,444	3.6

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			44,807		44,807
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		4	4	25	25
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			44,811		44,833
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			83,672		83,672
II 利益剰余金増加高					
子会社の合併による 剰余金増加高		—		22	
中間 (当期) 純利益		6,424	6,424	14,444	14,466
III 利益剰余金減少高					
持分変動に伴う剰余 金減少高		221		—	
持分比率の減少によ る剰余金減少高		—		499	
配当金		2,428		4,040	
役員賞与		144		146	
その他剰余金減少高	※ 1	21	2,815	27	4,713
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			87,281		93,425

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,833	93,425	△1,657	163,640	19,452	—	△5,038	14,414	16,910	194,966
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当(注)			△2,416		△2,416						△2,416
役員賞与(注)			△167		△167						△167
役員退職慰労金			△9		△9						△9
中間純利益			9,546		9,546						9,546
自己株式の取得				△118	△118						△118
自己株式の処分		8		15	24						24
子会社の合併に伴う 剰余金の増加額			28		28						28
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△1,542	43	△618	△2,117	△1,804	△3,922
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	8	6,982	△102	6,887	△1,542	43	△618	△2,117	△1,804	2,965
平成18年9月30日残高 (百万円)	27,039	44,841	100,408	△1,760	170,528	17,909	43	△5,656	12,296	15,106	197,931

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		12,074	18,128	28,068
減価償却費		8,674	9,834	18,982
減損損失		738	676	738
連結調整勘定償却 額		—	—	△207
のれん償却額		—	263	—
受取利息および配当 金		△591	△921	△842
支払利息		967	1,101	1,982
持分法による投資利 益		△196	△780	△779
売上債権の増加(減 少)額(増加:△)		1,608	△1,375	△8,741
未収入金の増加(減 少)額(増加:△)		1,689	168	951
たな卸資産の増加 (減少)額(増加: △)		△2,292	△7,481	△466
仕入債務の増加(減 少)額(減少:△)		△2,756	5,614	6,610
前受金の増加(減 少)額(減少:△)		1,667	3,271	△1,544
前払年金費用の増加 (減少)額(増加: △)		△3,451	—	△2,697
その他		△3,545	△557	△1,770
小計		14,586	27,944	40,282
利息および配当金の 受取額		894	1,152	1,155
利息の支払額		△1,003	△1,043	△2,173
法人税等の支払額		△4,174	△6,785	△7,325
営業活動によるキャッ シュ・フロー		10,302	21,268	31,937

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△102	△698	△244
定期預金の払戻によ る収入		205	1,002	548
有価証券の売却・償 還による収入		506	—	506
有形固定資産の取得 による支出		△8,211	△16,618	△23,074
有形固定資産の売却 による収入		1,518	422	4,298
無形固定資産の取得 による支出		—	△4,414	△418
無形固定資産の売却 による収入		161	0	171
投資有価証券の取得 による支出		△1,212	△6,425	△1,883
投資有価証券の売却 による収入		20	276	151
連結の範囲の変更を 伴う子会社の取得に よる支出		—	△33,445	△5,158
その他		△546	202	△135
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,662	△59,698	△25,238

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△1,126	643	△5,873
コマーシャルペーパ ーの純増減額 (減 少: △)		4,000	5,000	3,000
長期借入による収入		15,660	24,898	22,440
長期借入金の返済に よる支出		△17,641	△3,527	△23,410
社債の発行による収 入		—	15,000	—
株式の発行による収 入		150	277	150
自己株式の取得によ る支出		△1,077	△116	△1,186
自己株式の売却によ る収入		11	31	125
配当金の支払額		△2,428	△2,416	△4,040
少数株主への配当金 の支払額		△173	△206	△183
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,626	39,584	△8,977
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		114	111	190
V 現金及び現金同等物の 増加 (減少) 額 (減 少: △)		127	1,265	△2,087
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		17,839	17,416	17,839
VII 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		830	—	830
VIII 連結子会社の増加に伴 う現金及び現金同等物 の増加額		458	—	458
IX 子会社の合併に伴う現 金及び現金同等物の増 加額		—	124	376
X 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	19,256	18,807	17,416

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち58社を連結しております。主要な子会社の名称は下記のとおりであります。</p> <p>日酸TANAKA(株) サーモス(株) 日本炭酸(株) ニチゴー日興(株) (株)ティーエムエアール エヌエスエンジニアリング(株) Matheson Tri-Gas, Inc.</p> <p>連結子会社である日本炭酸(株)は、液化炭酸(株)と共同で完全親会社日本液炭ホールディングス(株)を設立し、同社は当社の子会社となりました。そのため、液化炭酸(株)及び日本液炭ホールディングス(株)を当中間連結会計期間末から新たに連結の範囲に含め、当中間会計期間末の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>徳島酸素工業(株)は関連会社から子会社となったため、当中間連結会計期間末に持分法適用会社から新たに連結の範囲に含め、当中間会計期間末の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>Specialty Chemical Products, Inc. は新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めました。</p> <p>日酸工業(株)はダイヤ冷機工業(株)と合併し、(株)クライオワンとなりました。また、台湾大陽東洋酸素股份有限公司は台湾日酸美氣神股份有限公司と合併し、台湾大陽日酸股份有限公司となりました。</p> <p>なお、秋田液酸工業(株)他75社の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち64社を連結しております。主要な子会社の名称は下記のとおりであります。</p> <p>日酸TANAKA(株) サーモス(株) 日本炭酸(株) ニチゴー日興(株) (株)ティーエムエアール エヌエスエンジニアリング(株) Matheson Tri-Gas, Inc.</p> <p>(株)日北、Linweld, Inc.、 Linweld Real Estate, L.L.C.、 Linweld Manufacturing, Inc.、 Linweld Exchange, L.L.C.、 Specialty Chemical Products Luoyang Gas Co., Ltd. は新たに子会社となったため、当中間連結会計期間末から連結の範囲に含め、当中間会計期間末の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>サーンガス九州(株)は平成18年4月1日に非連結子会社であるサーンガス南九州(株)、高鍋ガス(株)及び東洋興産ガス(株)と合併し、社名を大陽日酸エネルギー九州(株)としました。また、サーンガス中部(株)は平成18年4月1日に社名を大陽日酸エネルギー中部(株)に変更し、7月1日に連結子会社のサーンガス岐阜(株)及びサーンガス東濃(株)と合併しました。</p> <p>なお、秋田液酸工業(株)他82社の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち60社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>連結子会社である日本炭酸(株)は、液化炭酸(株)と共同で完全親会社日本液炭ホールディングス(株)を設立し、同社は当社の子会社となりました。そのため、液化炭酸(株)及び日本液炭ホールディングス(株)を当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成17年10月以降の期間のみ連結しております。</p> <p>徳島酸素工業(株)は関連会社から子会社となったため、当連結会計年度において持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成17年10月以降の期間のみ連結し、平成17年9月までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>Specialty Chemical Products, Inc. は新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めました。また、大陽日酸東関東(株)及び日北酸素(株)は新たに子会社となったため、当連結会計年度末において連結の範囲に含め、当事業年度末の貸借対照表を連結しております。</p> <p>日酸工業(株)はダイヤ冷機工業(株)と合併し、(株)クライオワンとなりました。台湾大陽東洋酸素股份有限公司は台湾日酸美氣神股份有限公司と合併し、台湾大陽日酸股份有限公司となりました。また、小澤酸素(株)は非連結会社である(株)大和酸器及び鈴商メディカル(株)と合併し、日本メガケア(株)となりました。</p> <p>なお、秋田液酸工業(株)他80社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち、 ㈱大分サンソセンター他関連会社27社について持分法を適用しております。 なお、徳島酸素工業(株)は関連会社から子会社となったため、当中間連結会計期間末に連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他75社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他98社)の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月30日：㈱いわきサンソセンター、第一開明(株)、㈱サーンテック山川、在外連結子会社16社</p> <p>7月31日：函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)</p> <p>8月31日：サーンエンジニアリング(株)</p> <p>9月30日：上記以外の連結子会社36社</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3カ月以内であります。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち、 ㈱大分サンソセンター他関連会社27社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他81社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他95社)の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月30日：㈱いわきサンソセンター、第一開明(株)、㈱サーンテック山川、在外連結子会社21社</p> <p>7月31日：函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)</p> <p>9月30日：上記以外の連結子会社38社</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3カ月以内であります。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、サーンエンジニアリング(株)は、当連結会計年度より決算期を3月末に変更したことにより、中間決算日を9月30日に変更しておりますが、業績等に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち㈱大分サンソセンター他27社について持分法を適用しております。 なお、徳島酸素工業(株)は連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しました。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他80社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他94社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日：㈱いわきサンソセンター、第一開明(株)、㈱サーンテック山川、在外連結子会社16社</p> <p>1月31日：函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)</p> <p>2月28日：サーンエンジニアリング(株)</p> <p>3月31日：上記以外の連結子会社38社</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3カ月以内であります。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～13年</p> <p>在外連結子会社 …主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 当社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～15年</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 当社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社が平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>なお、当社は平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（131百万円）が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（187百万円）が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社が平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。その結果、退職給付制度の一部終了を認識し、「退職給付制度一部終了益」51百万円を特別利益に計上しております。また、新退職金制度では、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。その結果、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（193百万円）が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="180 744 549 923"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	通貨スワップ	外貨建長期借入金	金利スワップ	長期借入金等	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建取引									
通貨スワップ	外貨建長期借入金									
金利スワップ	長期借入金等									

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が738百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が738百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は182,781百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定資産の「その他」に含まれていた「営業権」は5,482百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増加(減少)額」及び「前受金の増加(減少)額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「未収入金の増加(減少)額」は△651百万円、「前受金の増加(減少)額」は566百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加(減少)額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払費用の増加(減少)額」は7百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>当中間連結会計期間から特別損失の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、「固定資産除却損」に勘定科目名を変更しました。なお、当中間連結会計期間の「固定資産売却損」は5百万円、「固定資産除却損」は196百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、「のれん償却額」として区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は125百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加(減少)額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加(減少)額」は△15百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、302百万円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																			
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 288,897百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,298百万円</td><td style="text-align: right;">(586百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">106 "</td><td style="text-align: right;">(101 ")</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,253 "</td><td style="text-align: right;">(1,103 ")</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">646 "</td><td style="text-align: right;">(5 ")</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,517 "</td><td style="text-align: right;">(428 ")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">33 "</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415 "</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,271 "</td><td style="text-align: right;">(2,226 ")</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,687百万円</td><td style="text-align: right;">(109百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,323 "</td><td style="text-align: right;">(204 ")</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">2,970 "</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">16 "</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">64 "</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,063 "</td><td style="text-align: right;">(313 ")</td></tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈫常栄興産</td><td style="text-align: right;">1,941百万円</td></tr> <tr><td>秋田液酸工業(株)</td><td style="text-align: right;">1,085 "</td></tr> <tr><td>㈫ディーエムイー開発</td><td style="text-align: right;">1,013 "</td></tr> <tr><td>コーセイ(株)</td><td style="text-align: right;">1,000 "</td></tr> <tr><td>その他32社</td><td style="text-align: right;">5,730 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,769 "</td></tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証1,046百万円が含まれております。</p> <p>また、上記金額には、保証予約等1,864百万円が含まれております。</p> <p>5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 6,953百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 2,576 "</p> <p>6. 受取手形割引高 496百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 79 "</p> <p>※7. _____</p>	建物	2,298百万円	(586百万円)	構築物	106 "	(101 ")	機械装置	1,253 "	(1,103 ")	工具器具備品	646 "	(5 ")	土地	4,517 "	(428 ")	投資有価証券	33 "		その他	415 "		計	9,271 "	(2,226 ")	短期借入金	1,687百万円	(109百万円)	長期借入金	1,323 "	(204 ")	長期預り金	2,970 "		買掛金	16 "		未払金	64 "		計	6,063 "	(313 ")	㈫常栄興産	1,941百万円	秋田液酸工業(株)	1,085 "	㈫ディーエムイー開発	1,013 "	コーセイ(株)	1,000 "	その他32社	5,730 "	計	10,769 "	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 318,212百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,507百万円</td><td style="text-align: right;">(412百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">81 "</td><td style="text-align: right;">(74 ")</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,644 "</td><td style="text-align: right;">(765 ")</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,779 "</td><td style="text-align: right;">(4 ")</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,380 "</td><td style="text-align: right;">(419 ")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">59 "</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,152 "</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,604 "</td><td style="text-align: right;">(1,677 ")</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,065百万円</td><td style="text-align: right;">(117百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,811 "</td><td style="text-align: right;">(356 ")</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">2,876 "</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">43 "</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">164 "</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,961 "</td><td style="text-align: right;">(474 ")</td></tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈫常栄興産</td><td style="text-align: right;">1,941百万円</td></tr> <tr><td>国際炭酸(株)</td><td style="text-align: right;">1,060 "</td></tr> <tr><td>サーン日炭(株)</td><td style="text-align: right;">1,040 "</td></tr> <tr><td>コーセイ(株)</td><td style="text-align: right;">970 "</td></tr> <tr><td>秋田液酸工業(株)</td><td style="text-align: right;">957 "</td></tr> <tr><td>その他26社</td><td style="text-align: right;">3,432 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,401 "</td></tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証908百万円が含まれております。</p> <p>また、上記金額には、保証予約等1,871百万円が含まれております。</p> <p>5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 6,961百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 9,406 "</p> <p>6. 受取手形割引高 260百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 99 "</p> <p>※7. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,949百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">2,518 "</td></tr> </table>	建物	2,507百万円	(412百万円)	構築物	81 "	(74 ")	機械装置	3,644 "	(765 ")	工具器具備品	6,779 "	(4 ")	土地	1,380 "	(419 ")	投資有価証券	59 "		その他	2,152 "		計	16,604 "	(1,677 ")	短期借入金	1,065百万円	(117百万円)	長期借入金	1,811 "	(356 ")	長期預り金	2,876 "		買掛金	43 "		未払金	164 "		計	5,961 "	(474 ")	㈫常栄興産	1,941百万円	国際炭酸(株)	1,060 "	サーン日炭(株)	1,040 "	コーセイ(株)	970 "	秋田液酸工業(株)	957 "	その他26社	3,432 "	計	9,401 "	受取手形	1,949百万円	支払手形	2,518 "	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 304,979百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,280百万円</td><td style="text-align: right;">(568百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">97 "</td><td style="text-align: right;">(95 ")</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,071 "</td><td style="text-align: right;">(925 ")</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">684 "</td><td style="text-align: right;">(5 ")</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,400 "</td><td style="text-align: right;">(428 ")</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">584 "</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,119 "</td><td style="text-align: right;">(2,022 ")</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td><td style="text-align: right;">(57百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">857 "</td><td style="text-align: right;">(474 ")</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">2,970 "</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">48 "</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">136 "</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,206 "</td><td style="text-align: right;">(532 ")</td></tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈫常栄興産</td><td style="text-align: right;">1,941百万円</td></tr> <tr><td>秋田液酸工業(株)</td><td style="text-align: right;">1,015 "</td></tr> <tr><td>コーセイ(株)</td><td style="text-align: right;">1,000 "</td></tr> <tr><td>その他31社</td><td style="text-align: right;">6,628 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,584 "</td></tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証938百万円が含まれております。</p> <p>また、上記金額には、保証予約等1,803百万円が含まれております。</p> <p>5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 3,059百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 6,160 "</p> <p>6. 受取手形割引高 617百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 67 "</p> <p>※7. _____</p>	建物	2,280百万円	(568百万円)	構築物	97 "	(95 ")	機械装置	1,071 "	(925 ")	工具器具備品	684 "	(5 ")	土地	1,400 "	(428 ")	その他	584 "		計	6,119 "	(2,022 ")	短期借入金	1,192百万円	(57百万円)	長期借入金	857 "	(474 ")	長期預り金	2,970 "		買掛金	48 "		未払金	136 "		計	5,206 "	(532 ")	㈫常栄興産	1,941百万円	秋田液酸工業(株)	1,015 "	コーセイ(株)	1,000 "	その他31社	6,628 "	計	10,584 "
建物	2,298百万円	(586百万円)																																																																																																																																																																			
構築物	106 "	(101 ")																																																																																																																																																																			
機械装置	1,253 "	(1,103 ")																																																																																																																																																																			
工具器具備品	646 "	(5 ")																																																																																																																																																																			
土地	4,517 "	(428 ")																																																																																																																																																																			
投資有価証券	33 "																																																																																																																																																																				
その他	415 "																																																																																																																																																																				
計	9,271 "	(2,226 ")																																																																																																																																																																			
短期借入金	1,687百万円	(109百万円)																																																																																																																																																																			
長期借入金	1,323 "	(204 ")																																																																																																																																																																			
長期預り金	2,970 "																																																																																																																																																																				
買掛金	16 "																																																																																																																																																																				
未払金	64 "																																																																																																																																																																				
計	6,063 "	(313 ")																																																																																																																																																																			
㈫常栄興産	1,941百万円																																																																																																																																																																				
秋田液酸工業(株)	1,085 "																																																																																																																																																																				
㈫ディーエムイー開発	1,013 "																																																																																																																																																																				
コーセイ(株)	1,000 "																																																																																																																																																																				
その他32社	5,730 "																																																																																																																																																																				
計	10,769 "																																																																																																																																																																				
建物	2,507百万円	(412百万円)																																																																																																																																																																			
構築物	81 "	(74 ")																																																																																																																																																																			
機械装置	3,644 "	(765 ")																																																																																																																																																																			
工具器具備品	6,779 "	(4 ")																																																																																																																																																																			
土地	1,380 "	(419 ")																																																																																																																																																																			
投資有価証券	59 "																																																																																																																																																																				
その他	2,152 "																																																																																																																																																																				
計	16,604 "	(1,677 ")																																																																																																																																																																			
短期借入金	1,065百万円	(117百万円)																																																																																																																																																																			
長期借入金	1,811 "	(356 ")																																																																																																																																																																			
長期預り金	2,876 "																																																																																																																																																																				
買掛金	43 "																																																																																																																																																																				
未払金	164 "																																																																																																																																																																				
計	5,961 "	(474 ")																																																																																																																																																																			
㈫常栄興産	1,941百万円																																																																																																																																																																				
国際炭酸(株)	1,060 "																																																																																																																																																																				
サーン日炭(株)	1,040 "																																																																																																																																																																				
コーセイ(株)	970 "																																																																																																																																																																				
秋田液酸工業(株)	957 "																																																																																																																																																																				
その他26社	3,432 "																																																																																																																																																																				
計	9,401 "																																																																																																																																																																				
受取手形	1,949百万円																																																																																																																																																																				
支払手形	2,518 "																																																																																																																																																																				
建物	2,280百万円	(568百万円)																																																																																																																																																																			
構築物	97 "	(95 ")																																																																																																																																																																			
機械装置	1,071 "	(925 ")																																																																																																																																																																			
工具器具備品	684 "	(5 ")																																																																																																																																																																			
土地	1,400 "	(428 ")																																																																																																																																																																			
その他	584 "																																																																																																																																																																				
計	6,119 "	(2,022 ")																																																																																																																																																																			
短期借入金	1,192百万円	(57百万円)																																																																																																																																																																			
長期借入金	857 "	(474 ")																																																																																																																																																																			
長期預り金	2,970 "																																																																																																																																																																				
買掛金	48 "																																																																																																																																																																				
未払金	136 "																																																																																																																																																																				
計	5,206 "	(532 ")																																																																																																																																																																			
㈫常栄興産	1,941百万円																																																																																																																																																																				
秋田液酸工業(株)	1,015 "																																																																																																																																																																				
コーセイ(株)	1,000 "																																																																																																																																																																				
その他31社	6,628 "																																																																																																																																																																				
計	10,584 "																																																																																																																																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">11,033百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,358 〃</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">14,824 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,338 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,034 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内容は、土地764百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主な内容は、土地216百万円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県韮崎市 他(9件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(738百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地726百万円、建物等12百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価または相続税評価額によっております。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	販売運賃荷造費	11,033百万円	工事補償引当金繰入額	123 〃	減価償却費	3,358 〃	給料手当等	14,824 〃	賞与引当金繰入額	13 〃	退職給付費用	1,338 〃	役員退職慰労引当金繰入額	115 〃	貸倒引当金繰入額	78 〃	研究開発費	1,034 〃	場所	用途	種類	山梨県韮崎市 他(9件)	遊休資産	土地、建物等	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">11,736百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">178 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,791 〃</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">16,559 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">741 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,340 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、土地101百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の主な内容は、土地5百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、建物196百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市 他(3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(676百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物等215百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p> <p>※6. その他特別利益の内容は、ゴルフ会員権の売却益であります。</p> <p>※7. その他特別損失の内容は、ゴルフ会員権の売却損であります。</p>	販売運賃荷造費	11,736百万円	工事補償引当金繰入額	178 〃	減価償却費	3,791 〃	給料手当等	16,559 〃	賞与引当金繰入額	204 〃	退職給付費用	741 〃	役員退職慰労引当金繰入額	181 〃	貸倒引当金繰入額	90 〃	研究開発費	1,340 〃	場所	用途	種類	広島県広島市 他(3件)	遊休資産	土地、建物等	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">21,723百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,080 〃</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">31,754 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,276 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">272 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,223 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内容は、土地3,039百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の主な内容は、土地222百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物130百万円、機械装置184百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県韮崎市 他(9件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(738百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地726百万円、建物等12百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価または相続税評価額によっております。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	販売運賃荷造費	21,723百万円	工事補償引当金繰入額	82 〃	減価償却費	7,080 〃	給料手当等	31,754 〃	賞与引当金繰入額	124 〃	退職給付費用	2,276 〃	役員退職慰労引当金繰入額	272 〃	貸倒引当金繰入額	184 〃	研究開発費	2,223 〃	場所	用途	種類	山梨県韮崎市 他(9件)	遊休資産	土地、建物等
販売運賃荷造費	11,033百万円																																																																									
工事補償引当金繰入額	123 〃																																																																									
減価償却費	3,358 〃																																																																									
給料手当等	14,824 〃																																																																									
賞与引当金繰入額	13 〃																																																																									
退職給付費用	1,338 〃																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	115 〃																																																																									
貸倒引当金繰入額	78 〃																																																																									
研究開発費	1,034 〃																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
山梨県韮崎市 他(9件)	遊休資産	土地、建物等																																																																								
販売運賃荷造費	11,736百万円																																																																									
工事補償引当金繰入額	178 〃																																																																									
減価償却費	3,791 〃																																																																									
給料手当等	16,559 〃																																																																									
賞与引当金繰入額	204 〃																																																																									
退職給付費用	741 〃																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	181 〃																																																																									
貸倒引当金繰入額	90 〃																																																																									
研究開発費	1,340 〃																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
広島県広島市 他(3件)	遊休資産	土地、建物等																																																																								
販売運賃荷造費	21,723百万円																																																																									
工事補償引当金繰入額	82 〃																																																																									
減価償却費	7,080 〃																																																																									
給料手当等	31,754 〃																																																																									
賞与引当金繰入額	124 〃																																																																									
退職給付費用	2,276 〃																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	272 〃																																																																									
貸倒引当金繰入額	184 〃																																																																									
研究開発費	2,223 〃																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
山梨県韮崎市 他(9件)	遊休資産	土地、建物等																																																																								

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. その他剰余金減少高の内容は、在外連結子会社における利益処分に伴う従業員賞与であります。	※1. その他剰余金減少高の内容は、在外連結子会社における利益処分に伴う従業員賞与等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	405,892	—	—	405,892
合計	405,892	—	—	405,892
自己株式				
普通株式 (注)	3,297	127	33	3,391
合計	3,297	127	33	3,391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127千株は、単元未満株式の買い取り及び持分法適用関連会社の当社株式購入によるものです。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、単元未満株式の売却及び連結子会社の当社株式売却によるものです。

2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3) 配当に関する事項

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,416百万円
(ロ) 1株当たり配当額	6円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月29日

4) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

平成18年11月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,013百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	5円
(ニ) 基準日	平成18年9月30日
(ホ) 効力発生日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,758百万円	現金及び預金勘定 19,754百万円	現金及び預金勘定 18,714百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 1,739$ "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 1,372$ "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 1,669$ "
有価証券勘定 237 "	有価証券勘定 424 "	有価証券勘定 371 "
現金及び現金同等物 19,256 "	現金及び現金同等物 18,807 "	現金及び現金同等物 17,416 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,950</td> <td>2,050</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具・器具・備品)</td> <td>2,771</td> <td>1,338</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td>307</td> <td>141</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,029</td> <td>3,529</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,365 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,500 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>638 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,393 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,111 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,950	2,050	2,900	有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	2,771	1,338	1,432	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	307	141	166	合計	8,029	3,529	4,500	1年内	1,135百万円	1年超	3,365 "	合計	4,500 "	支払リース料	638百万円	減価償却費相当額	638 "	未経過リース料		1年内	1,718百万円	1年超	8,393 "	合計	10,111 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,187</td> <td>2,520</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具・器具・備品)</td> <td>3,244</td> <td>1,454</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td>367</td> <td>173</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,799</td> <td>4,149</td> <td>4,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,361 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,650 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>931 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,936 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,883 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,187	2,520	2,666	有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	3,244	1,454	1,789	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	367	173	193	合計	8,799	4,149	4,650	1年内	1,288百万円	1年超	3,361 "	合計	4,650 "	支払リース料	931百万円	減価償却費相当額	931 "	未経過リース料		1年内	1,946百万円	1年超	5,936 "	合計	7,883 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,868</td> <td>2,197</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具・器具・備品)</td> <td>3,072</td> <td>1,379</td> <td>1,692</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td>318</td> <td>153</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,260</td> <td>3,730</td> <td>4,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,367 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,529 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,234 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,796 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,737 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,868	2,197	2,671	有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	3,072	1,379	1,692	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	318	153	165	合計	8,260	3,730	4,529	1年内	1,162百万円	1年超	3,367 "	合計	4,529 "	支払リース料	1,234百万円	減価償却費相当額	1,234 "	未経過リース料		1年内	1,940百万円	1年超	6,796 "	合計	8,737 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,950	2,050	2,900																																																																																																																	
有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	2,771	1,338	1,432																																																																																																																	
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	307	141	166																																																																																																																	
合計	8,029	3,529	4,500																																																																																																																	
1年内	1,135百万円																																																																																																																			
1年超	3,365 "																																																																																																																			
合計	4,500 "																																																																																																																			
支払リース料	638百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	638 "																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,718百万円																																																																																																																			
1年超	8,393 "																																																																																																																			
合計	10,111 "																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,187	2,520	2,666																																																																																																																	
有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	3,244	1,454	1,789																																																																																																																	
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	367	173	193																																																																																																																	
合計	8,799	4,149	4,650																																																																																																																	
1年内	1,288百万円																																																																																																																			
1年超	3,361 "																																																																																																																			
合計	4,650 "																																																																																																																			
支払リース料	931百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	931 "																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,946百万円																																																																																																																			
1年超	5,936 "																																																																																																																			
合計	7,883 "																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,868	2,197	2,671																																																																																																																	
有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	3,072	1,379	1,692																																																																																																																	
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	318	153	165																																																																																																																	
合計	8,260	3,730	4,529																																																																																																																	
1年内	1,162百万円																																																																																																																			
1年超	3,367 "																																																																																																																			
合計	4,529 "																																																																																																																			
支払リース料	1,234百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,234 "																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,940百万円																																																																																																																			
1年超	6,796 "																																																																																																																			
合計	8,737 "																																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,258	35,648	24,389
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,258	35,648	24,389

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		2,379
優先出資証券		1,000
優先株式		1,000
MMF		237

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	14,950	45,448	30,497
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,950	45,448	30,497

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式		2,167
優先出資証券		1,000
優先株式		1,000
MMF		424

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,445	44,628	33,183
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,445	44,628	33,183

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		—
(2) その他有価証券		
非上場株式		2,337
優先出資証券		1,000
優先株式		1,000
MMF		371

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	426	0	0
合計		426	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	177	1	1
合計		177	1	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,936	52,610	7,897	185,444	—	185,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79	3,103	42	3,226	(3,226)	—
計	125,016	55,714	7,940	188,670	(3,226)	185,444
営業費用	114,644	54,108	6,682	175,436	(2,142)	173,293
営業利益	10,371	1,605	1,257	13,234	(1,083)	12,150

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,032百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,424	58,239	8,724	215,388	—	215,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	6,619	69	6,736	(6,736)	—
計	148,472	64,858	8,794	222,125	(6,736)	215,388
営業費用	134,057	59,962	7,461	201,481	(4,147)	197,333
営業利益	14,414	4,896	1,332	20,643	(2,588)	18,054

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,105百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	268,284	113,626	15,397	397,308	—	397,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	6,251	73	6,486	(6,486)	—
計	268,447	119,877	15,470	403,795	(6,486)	397,308
営業費用	246,952	113,975	13,611	374,539	(4,019)	370,520
営業利益	21,494	5,901	1,859	29,255	(2,467)	26,788

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3・営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,913百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,021	22,826	9,596	185,444	—	185,444
(2) セグメント間の内部売上高	1,435	3,288	980	5,704	(5,704)	—
計	154,457	26,114	10,577	191,149	(5,704)	185,444
営業費用	144,656	23,317	10,073	178,047	(4,753)	173,293
営業利益	9,800	2,796	503	13,101	(950)	12,150

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	177,517	27,294	10,577	215,388	—	215,388
(2) セグメント間の内部売上高	3,303	4,359	1,302	8,964	(8,964)	—
計	180,820	31,653	11,879	224,353	(8,964)	215,388
営業費用	165,985	27,880	11,135	205,001	(7,667)	197,333
営業利益	14,834	3,773	743	19,352	(1,297)	18,054

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	329,413	47,369	20,524	397,308	—	397,308
(2) セグメント間の内部売上高	3,968	6,804	1,754	12,526	(12,526)	—
計	333,382	54,174	22,278	409,834	(12,526)	397,308
営業費用	310,607	49,091	21,027	380,725	(10,205)	370,520
営業利益	22,774	5,082	1,251	29,108	(2,320)	26,788

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,032百万円、当中間連結会計期間1,105百万円及び前連結会計年度1,913百万円で、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	19,526	19,634	39,161
II 連結売上高（百万円）			185,444
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	10.5	21.1

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	23,383	17,825	41,208
II 連結売上高（百万円）			215,388
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.8	8.3	19.1

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	40,998	37,946	78,945
II 連結売上高（百万円）			397,308
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	9.5	19.8

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 407.21円 1株当たり中間純利益 金額 15.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 454.22円 1株当たり中間純利益 金額 23.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 441.86円 1株当たり当期純利益 金額 35.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,424	9,546	14,444
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	2	—	163
(うち利益処分による役員賞与金)	(2)	(—)	(163)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,422	9,546	14,281
期中平均株式数(千株)	403,105	402,545	402,876

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行いました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行総額 150億円以内(2) 発行時期 平成18年5月18日から平成18年9月30日まで(3) 払込金額 社債の金額100円につき100円(4) 年限 5年以内(5) 利率 固定金利とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下(6) 資金使途 設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金及びコマーシャルペーパー償還資金 <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任することとします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		8,211		6,291		5,428	
受取手形	※4,7	12,882		10,004		9,566	
売掛金	※4	59,482		76,255		73,786	
たな卸資産		9,824		9,522		13,361	
繰延税金資産		1,821		1,992		2,068	
その他		7,367		11,632		8,269	
貸倒引当金		△213		△57		△64	
流動資産合計			99,376 31.9		115,641 31.0		112,416 33.1
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	23,264		23,947		24,216	
機械及び装置	※5	39,117		38,227		38,302	
土地	※2	23,358		22,846		23,384	
その他		6,100		7,073		7,062	
計		91,840		92,095		92,965	
無形固定資産		680		356		513	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	37,060		46,481		45,397	
関係会社株式		61,524		99,785		69,011	
前払年金費用		13,574		12,687		12,632	
その他		9,435		9,748		10,026	
投資等評価引当金		△1,073		△2,363		△2,363	
貸倒引当金		△711		△893		△905	
計		119,810		165,445		133,798	
固定資産合計			212,331 68.1		257,897 69.0		227,277 66.9
資産合計			311,707 100.0		373,539 100.0		339,693 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※7	262		359		205		
買掛金	※2	43,113		53,622		53,873		
短期借入金		2,188		11,372		9,482		
1年以内償還予定の 社債		—		10,000		—		
未払法人税等		1,678		4,657		5,050		
引当金		385		221		151		
その他	※6	17,595		24,393		17,486		
流動負債合計			65,224	20.9	104,627	28.0	86,251	25.4
II 固定負債								
社債		25,000		30,000		25,000		
長期借入金		39,336		44,619		34,564		
長期未払金		157		89		123		
長期預り金	※2	3,178		3,106		3,200		
繰延税金負債		17,338		20,323		21,166		
退職給付引当金		839		—		—		
役員退職慰労引当金		647		702		783		
固定負債合計			86,497	27.8	98,841	26.5	84,837	25.0
負債合計			151,722	48.7	203,468	54.5	171,089	50.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金			27,039	8.7	—	—	27,039	8.0
II 資本剰余金								
資本準備金		46,128			—		46,128	
その他資本剰余金		90			—		92	
資本剰余金合計			46,218	14.8		—	46,220	13.6
III 利益剰余金								
利益準備金		7,664			—		7,664	
任意積立金		52,792			—		52,792	
中間(当期)未処分利益		14,082			—		17,848	
利益剰余金合計			74,540	23.9		—	78,305	23.0
IV その他有価証券評価差額金			13,699	4.4		—	18,655	5.5
V 自己株式			△1,512	△0.5		—	△1,616	△0.5
資本合計			159,985	51.3		—	168,604	49.6
負債及び資本合計			311,707	100.0		—	339,693	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金			—	—	27,039	7.2	—	—
資本剰余金								
資本準備金		—			46,128		—	
その他資本剰余金		—			94		—	
資本剰余金合計			—	—	46,222	12.4	—	—
利益剰余金								
利益準備金		—			7,664		—	
その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		—			7,260		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金		—			2,017		—	
特別償却準備金		—			11		—	
別途積立金		—			47,717		—	
繰越利益剰余金		—			16,584		—	
利益剰余金合計			—	—	81,255	21.8	—	—
自己株式			—	—	△1,731	△0.5	—	—
株主資本合計			—	—	152,787	40.9	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			—	—	17,256	4.6	—	—
繰延ヘッジ損益			—	—	27	0.0	—	—
評価・換算差額等合計			—	—	17,283	4.6	—	—
純資産合計			—	—	170,071	45.5	—	—
負債純資産合計			—	—	373,539	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			109,708	100.0		122,036	100.0		235,400	100.0
II 売上原価			77,109	70.3		86,723	71.1		167,605	71.2
売上総利益			32,598	29.7		35,312	28.9		67,794	28.8
III 販売費及び一般管理費			25,873	23.6		25,171	20.6		51,361	21.8
営業利益			6,725	6.1		10,140	8.3		16,432	7.0
IV 営業外収益										
受取利息		59			50			105		
受取配当金		890			1,091			1,359		
その他		270	1,221	1.1	280	1,421	1.2	608	2,073	0.8
V 営業外費用										
支払利息(含、社債 利息)		345			437			681		
その他		410	756	0.7	546	984	0.8	763	1,445	0.6
経常利益			7,190	6.5		10,578	8.7		17,060	7.2
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		—			88			—		
固定資産売却益	※2	764			101			2,490		
貸倒引当金繰戻益		—			—			149		
前期損益修正益		—			—			161		
退職給付制度一部終 了益		—	764	0.7	—	190	0.1	51	2,853	1.2
VII 特別損失										
固定資産売却損	※3	—			5			6		
固定資産除却損	※4	—			196			169		
ゴルフ会員権評価 損		—			—			145		
減損損失	※5	332			676			332		
投資等評価引当金繰 入額		—	332	0.3	—	878	0.7	1,290	1,944	0.8
税引前中間(当期) 純利益			7,622	6.9		9,890	8.1		17,969	7.6
法人税、住民税及び 事業税		1,310			4,250			6,100		
法人税等調整額		2,250	3,560	3.2	174	4,424	3.6	2,430	8,530	3.6
中間(当期)純利益			4,062	3.7		5,466	4.5		9,439	4.0
前期繰越利益			10,020			—			10,020	
中間配当額			—			—			1,611	
中間(当期)未処分 利益			14,082			—			17,848	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	27,039	46,128	92	46,220	7,664	7,153	1,822	98	43,717	17,848	78,305	△1,616	149,949	
中間期間中の変動額														
剰余金の配当（注）										△2,416	△2,416		△2,416	
役員賞与（注）										△100	△100		△100	
固定資産圧縮積立金の取崩						△319				319	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立（注）						987				△987	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△560				560	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）							734			△734	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）							△540			540	—		—	
特別償却準備金の取崩								△11		11	—		—	
特別償却準備金の取崩（注）								△75		75	—		—	
別途積立金の積立（注）									4,000	△4,000	—		—	
中間純利益										5,466	5,466		5,466	
自己株式の取得												△116	△116	
自己株式の処分												2	2	
自己株式処分差益			2	2									2	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）														
当中間期中の変動額合計（百万円）	—	—	2	2	—	106	194	△86	4,000	△1,264	2,950	△114	2,837	
平成18年9月30日残高（百万円）	27,039	46,128	94	46,222	7,664	7,260	2,017	11	47,717	16,584	81,255	△1,731	152,787	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	18,655	—	18,655	168,604
中間期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△2,416
役員賞与（注）				△100
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立（注）				—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）				—
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩（注）				—
別途積立金の積立（注）				—
中間純利益				5,466
自己株式の取得				△116
自己株式の処分				2
自己株式処分差益				2
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	△1,398	27	△1,371	△1,371
当中間期中の変動額合計（百万円）	△1,398	27	△1,371	1,466
平成18年9月30日残高（百万円）	17,256	27	17,283	170,071

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品（ガス等） …総平均法による原価法 商品・製品（機械装置、ガス関連機 器）、仕掛品 …個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については 定額法、その他の有形固定資産につい ては定率法を採用しております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 （附属設備を除く）については、定額法 を採用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部 については賃貸期間を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械装置 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については、5年間で均等償却 しております。 ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してしま す。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係 会社等の資産内容等を勘案し計上して おります。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品（ガス等） 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機 器）、仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で均等償却 しております。 ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してしま す。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品（ガス等） 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機 器）、仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については、5年間で均等償却 しております。 ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してしま す。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することにしております。当中間会計期間末においては、合併前の両社の退職給付制度が存続しており、それぞれの退職給付制度ごとに退職給付引当金の処理を行っております。</p> <p>なお、平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、制度を一本化しております。新退職金制度においては、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。また、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。</p> <p>当中間会計期間末においては、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(旧日本酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度) 当中間会計期間末においては、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。また、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(旧大陽東洋酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度) 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、会計基準変更時差異は一括費用処理済みです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（126百万円）が含まれております。</p>	<p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することにしております。</p> <p>なお、平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。また、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。</p> <p>当中間会計期間末においては、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（173百万円）が含まれております。</p>	<p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することにしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。また、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。その結果、退職給付制度の一部終了を認識し、「退職給付制度一部終了益」51百万円を特別利益に計上しております。また、新退職金制度では、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。その結果、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（180百万円）が含まれております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>						
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="161 803 568 941"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建取引							
金利スワップ	長期借入金等							

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益が332百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が332百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は170,043百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 197,881百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 200,118百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 199,462百万円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 百万円 建物 1,234 土地 12 投資有価証券 33 計 1,280 担保付債務 百万円 長期預り金 2,970 買掛金 16 計 2,987	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 百万円 建物 1,142 土地 12 投資有価証券 59 計 1,215 担保付債務 百万円 長期預り金 2,876 買掛金 43 計 2,920	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 百万円 建物 1,186 土地 12 投資有価証券 59 計 1,259 担保付債務 百万円 長期預り金 2,970 買掛金 48 計 3,019
3. 偶発債務 銀行借入等の債務保証 百万円 Matheson Tri-Gas, Inc. 18,629 (外貨 163,147千U S \$) (株)山ガスセンター 4,050 日酸TANA K A(株) 2,958 上海大陽日酸気体有限公司 2,468 (有)常栄興産 1,941 (株)ティーエムエアー 1,899 その他40社 13,564 計 45,510 上記金額に含まれている保証予約等は、6,055百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証1,420百万円が含まれております。	3. 偶発債務 銀行借入等の債務保証 百万円 Matheson Tri-Gas, Inc. 30,128 (外貨 253,393千U S \$) (株)山ガスセンター 6,369 (有)常栄興産 1,941 上海大陽日酸気体有限公司 1,815 (株)ティーエムエアー 1,266 (株)サーンテック山川 1,200 日酸TANA K A(株) 1,100 富士酸素(株) 1,030 その他31社 8,096 計 52,945 上記金額に含まれている保証予約等は、5,818百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証1,190百万円が含まれております。	3. 偶発債務 銀行借入等の債務保証 百万円 Matheson Tri-Gas, Inc. 18,831 (外貨 158,960千U S \$) (株)山ガスセンター 6,710 日酸TANA K A(株) 2,558 上海大陽日酸気体有限公司 2,244 (有)常栄興産 1,941 (株)ティーエムエアー 1,582 その他37社 12,114 計 45,983 上記金額に含まれている保証予約等は、5,972百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証1,254百万円が含まれております。
※4. 債権流動化 百万円 売掛金の債権流動化による譲渡高 4,159 受取手形の債権流動化による譲渡高 2,576	※4. 債権流動化 百万円 売掛金の債権流動化による譲渡高 4,843 受取手形の債権流動化による譲渡高 6,785	※4. 債権流動化 百万円 売掛金の債権流動化による譲渡高 1,022 受取手形の債権流動化による譲渡高 6,160
※5. 固定資産の圧縮額 百万円 国庫補助金による圧縮額 411	※5. 固定資産の圧縮額 百万円 国庫補助金による圧縮額 411	※5. 固定資産の圧縮額 百万円 国庫補助金による圧縮額 411
※6. 未払消費税等の処理について 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※6. 未払消費税等の処理について 同左	※6. 未払消費税等の処理について 同左
※7. _____	※7. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,173百万円 支払手形 69 〃	※7. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																											
<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,554</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>172</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,727</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、土地764百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。</p>	有形固定資産	4,554	百万円	無形固定資産	172	〃	計	4,727	〃	<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,589</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>158</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,748</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、土地101百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、土地の売却損5百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物の除却損196百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。</p>	有形固定資産	4,589	百万円	無形固定資産	158	〃	計	4,748	〃	<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,378</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>337</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,715</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、土地の売却益2,490百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、土地の売却損6百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損169百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。</p>	有形固定資産	9,378	百万円	無形固定資産	337	〃	計	9,715	〃
有形固定資産	4,554	百万円																											
無形固定資産	172	〃																											
計	4,727	〃																											
有形固定資産	4,589	百万円																											
無形固定資産	158	〃																											
計	4,748	〃																											
有形固定資産	9,378	百万円																											
無形固定資産	337	〃																											
計	9,715	〃																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 韮崎市他 (4件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山梨県 韮崎市他 (4件)	遊休資産	土地、建物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 広島市他 (3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県 広島市他 (3件)	遊休資産	土地、建物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 韮崎市他 (4件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山梨県 韮崎市他 (4件)	遊休資産	土地、建物等									
場所	用途	種類																											
山梨県 韮崎市他 (4件)	遊休資産	土地、建物等																											
場所	用途	種類																											
広島県 広島市他 (3件)	遊休資産	土地、建物等																											
場所	用途	種類																											
山梨県 韮崎市他 (4件)	遊休資産	土地、建物等																											
<p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(332百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地320百万円、建物等12百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。</p>	<p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(676百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物等215百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p>	<p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(332百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地320百万円、建物等12百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。</p>																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	3,171	125	4	3,292
合計	3,171	125	4	3,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。
また、普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,236</td> <td>1,407</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,118</td> <td>993</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>124</td> <td>50</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,479</td> <td>2,450</td> <td>3,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,236	1,407	1,828	その他(有形固定資産)	2,118	993	1,125	無形固定資産	124	50	74	合計	5,479	2,450	3,028		百万円	1年内	736	1年超	2,292	合計	3,028		百万円	支払リース料	413	減価償却費相当額	413	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,202</td> <td>1,686</td> <td>1,515</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,439</td> <td>987</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>193</td> <td>87</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,836</td> <td>2,761</td> <td>3,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,202	1,686	1,515	その他(有形固定資産)	2,439	987	1,452	無形固定資産	193	87	105	合計	5,836	2,761	3,074		百万円	1年内	825	1年超	2,248	合計	3,074		百万円	支払リース料	533	減価償却費相当額	533	1年内	12百万円	1年超	16 "	合計	28 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,236</td> <td>1,565</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,402</td> <td>1,039</td> <td>1,362</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>165</td> <td>67</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,804</td> <td>2,672</td> <td>3,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,236	1,565	1,671	その他(有形固定資産)	2,402	1,039	1,362	無形固定資産	165	67	97	合計	5,804	2,672	3,131		百万円	1年内	784	1年超	2,347	合計	3,131		百万円	支払リース料	816	減価償却費相当額	816
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	3,236	1,407	1,828																																																																																																											
その他(有形固定資産)	2,118	993	1,125																																																																																																											
無形固定資産	124	50	74																																																																																																											
合計	5,479	2,450	3,028																																																																																																											
	百万円																																																																																																													
1年内	736																																																																																																													
1年超	2,292																																																																																																													
合計	3,028																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
支払リース料	413																																																																																																													
減価償却費相当額	413																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	3,202	1,686	1,515																																																																																																											
その他(有形固定資産)	2,439	987	1,452																																																																																																											
無形固定資産	193	87	105																																																																																																											
合計	5,836	2,761	3,074																																																																																																											
	百万円																																																																																																													
1年内	825																																																																																																													
1年超	2,248																																																																																																													
合計	3,074																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
支払リース料	533																																																																																																													
減価償却費相当額	533																																																																																																													
1年内	12百万円																																																																																																													
1年超	16 "																																																																																																													
合計	28 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	3,236	1,565	1,671																																																																																																											
その他(有形固定資産)	2,402	1,039	1,362																																																																																																											
無形固定資産	165	67	97																																																																																																											
合計	5,804	2,672	3,131																																																																																																											
	百万円																																																																																																													
1年内	784																																																																																																													
1年超	2,347																																																																																																													
合計	3,131																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
支払リース料	816																																																																																																													
減価償却費相当額	816																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 397.13円 1株当たり中間純利益 金額 10.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 422.43円 1株当たり中間純利益 金額 13.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 418.42円 1株当たり当期純利益 金額 23.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,062	5,466	9,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	100
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(100)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,062	5,466	9,339
期中平均株式数(千株)	403,228	402,653	403,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(国内普通社債の発行) 当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行いました。 なお、概要は「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(2) 【その他】

平成18年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

一株当たりの配当金 5円00銭

中間配当金の総額 2,013百万円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月12日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書

発行登録書（社債）及びその添付書類を平成18年7月4日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類

発行登録追補書類（社債）及びその添付書類を平成18年7月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。